

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第109期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社富山第一銀行
【英訳名】	THE FIRST BANK OF TOYAMA,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 横田 格
【本店の所在の場所】	富山市西町5番1号
【電話番号】	富山（076）424局1211番（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 前田 央
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内神田二丁目15番11号 株式会社富山第一銀行東京支店
【電話番号】	東京（03）3256局6311番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役東京支店長 松田 圭司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社富山第一銀行東京支店 （東京都千代田区内神田二丁目15番11号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		2018年度 第1四半期連結 累計期間	2019年度 第1四半期連結 累計期間	2018年度
		(自 2018年 4月1日 至 2018年 6月30日)	(自 2019年 4月1日 至 2019年 6月30日)	(自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日)
経常収益	百万円	9,125	6,857	28,866
経常利益	百万円	3,112	1,583	4,740
親会社株主に帰属する四 半期純利益	百万円	2,287	1,002	-
親会社株主に帰属する当 期純利益	百万円	-	-	3,573
四半期包括利益	百万円	4,732	1,134	-
包括利益	百万円	-	-	3,375
純資産	百万円	105,527	101,970	103,714
総資産	百万円	1,348,479	1,350,246	1,338,165
1株当たり四半期純利益	円	34.21	15.03	-
1株当たり当期純利益	円	-	-	53.42
潜在株式調整後1株当た り四半期純利益	円	-	-	-
潜在株式調整後1株当た り当期純利益	円	-	-	-
自己資本比率	%	7.45	7.14	7.36

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については潜在株式がないので記載しておりません。

3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資
産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は株式等売却益の減少により、前年同期比22億68百万円減少し68億57百万円となりました。また、経常費用は国債等債券売却損の減少により、前年同期比7億39百万円減少し52億74百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比15億29百万円減少し15億83百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比12億85百万円減少し10億2百万円となりました。

〔預金等〕

譲渡性預金を含めた預金等につきましては、より一層地域に密着した営業活動を展開いたしました結果、前連結会計年度末に比べ93億円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は1兆2,020億円となりました。

〔貸出金〕

貸出金につきましては、地方公共団体向け貸出金等の減少により、前連結会計年度末に比べ327億円減少し、当第1四半期連結会計期間末残高は7,908億円となりました。

〔有価証券〕

適切なリスク管理の下、市場動向や投資環境を勘案のうえ運用を行った結果、前連結会計年度末に比べ298億円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は4,671億円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

〔銀行業〕

経常収益は57億36百万円（前年同四半期連結累計期間比22億70百万円減少）、セグメント利益は14億98百万円（同15億66百万円減少）となりました。

〔リース業〕

経常収益は11億16百万円（前年同四半期連結累計期間比0百万円減少）、セグメント利益は56百万円（同44百万円増加）となりました。

〔その他〕

経常収益は1億40百万円（前年同四半期連結累計期間比2百万円増加）、セグメント利益は33百万円（同6百万円減少）となりました。

国内業務部門・国際業務部門別収支

資金運用収支は44億17百万円、役員取引等収支は2億5百万円、その他業務収支は1億1百万円となり、その収支合計は47億24百万円であります。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	4,161	362	2	4,522
	当第1四半期連結累計期間	3,938	479	0	4,417
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	(17) 4,349	410	34	4,708
	当第1四半期連結累計期間	(15) 4,089	522	35	4,561
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	187	(17) 47	32	185
	当第1四半期連結累計期間	151	(15) 42	35	144
役員取引等収支	前第1四半期連結累計期間	197	1	-	198
	当第1四半期連結累計期間	204	0	-	205
うち役員取引等収益	前第1四半期連結累計期間	507	2	10	498
	当第1四半期連結累計期間	499	1	9	491
うち役員取引等費用	前第1四半期連結累計期間	309	0	10	299
	当第1四半期連結累計期間	294	0	9	286
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	193	793	63	663
	当第1四半期連結累計期間	192	14	76	101
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	1,334	9	129	1,214
	当第1四半期連結累計期間	1,245	-	125	1,120
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	1,141	802	66	1,877
	当第1四半期連結累計期間	1,053	14	48	1,019

- (注) 1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
2. 相殺消去額とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の上段の()内計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であり、合計は控除して記載しております。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は4億91百万円となり、役務取引等費用は2億86百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	507	2	10	498
	当第1四半期連結累計期間	499	1	9	491
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	159	-	2	156
	当第1四半期連結累計期間	172	-	1	170
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	148	2	-	150
	当第1四半期連結累計期間	145	1	-	147
うち投資信託業務	前第1四半期連結累計期間	85	-	-	85
	当第1四半期連結累計期間	77	-	-	77
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	1	-	-	1
	当第1四半期連結累計期間	1	-	-	1
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	82	-	-	82
	当第1四半期連結累計期間	74	-	-	74
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	16	-	-	16
	当第1四半期連結累計期間	15	-	-	15
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	12	0	8	4
	当第1四半期連結累計期間	12	0	8	4
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	309	0	10	299
	当第1四半期連結累計期間	294	0	9	286
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	26	0	-	27
	当第1四半期連結累計期間	26	0	-	26

(注) 1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

2. 相殺消去額とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	1,173,686	6,558	619	1,179,624
	当第1四半期連結会計期間	1,167,632	5,190	481	1,172,340
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	490,122	-	619	489,502
	当第1四半期連結会計期間	507,090	-	481	506,608
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	680,930	-	-	680,930
	当第1四半期連結会計期間	655,502	-	-	655,502
うちその他	前第1四半期連結会計期間	2,633	6,558	-	9,191
	当第1四半期連結会計期間	5,039	5,190	-	10,229
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	32,021	-	-	32,021
	当第1四半期連結会計期間	29,733	-	-	29,733
総合計	前第1四半期連結会計期間	1,205,708	6,558	619	1,211,646
	当第1四半期連結会計期間	1,197,365	5,190	481	1,202,073

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
3. 相殺消去額とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	815,265	100.00	790,881	100.00
製造業	118,865	14.58	120,017	15.17
農業、林業	3,882	0.48	2,464	0.31
漁業	51	0.01	43	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	1,198	0.15	1,003	0.13
建設業	35,746	4.38	33,887	4.28
電気・ガス・熱供給・水道業	23,329	2.86	23,333	2.95
情報通信業	11,049	1.35	10,254	1.30
運輸業、郵便業	32,091	3.94	29,846	3.77
卸売業	44,675	5.48	43,316	5.48
小売業	35,100	4.31	34,521	4.36
金融業、保険業	52,447	6.43	58,342	7.38
不動産業	48,954	6.00	49,163	6.22
物品賃貸業	14,037	1.72	13,454	1.70
学術研究、専門・技術サービス業	5,849	0.72	6,129	0.77
宿泊業	2,961	0.36	2,632	0.33
飲食業	4,399	0.54	4,053	0.51
生活関連サービス業、娯楽業	5,710	0.70	4,812	0.61
教育、学習支援業	1,297	0.16	1,186	0.15
医療・福祉	20,925	2.57	19,420	2.46
その他のサービス	14,610	1.79	17,128	2.17
地方公共団体	133,162	16.33	114,971	14.54
その他	204,919	25.14	200,895	25.40
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
合計	815,265	-	790,881	-

（注） 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。「海外」は該当ありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当ありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,309,700	67,309,700	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	67,309,700	67,309,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	67,309	-	10,182	-	6,074

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」について、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 413,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,789,600	667,896	-
単元未満株式	普通株式 106,300	-	-
発行済株式総数	67,309,700	-	-
総株主の議決権	-	667,896	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社富山第一銀行	富山市西町5番1号	413,800	-	413,800	0.62
計	-	413,800	-	413,800	0.62

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自2019年4月1日 至 2019年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
現金預け金	50,631	64,735
商品有価証券	182	179
金銭の信託	700	700
有価証券	2,437,255	2,467,150
貸出金	1,823,643	1,790,881
外国為替	1,222	1,233
リース債権及びリース投資資産	8,644	8,603
その他資産	7,298	6,434
有形固定資産	10,960	11,573
無形固定資産	1,068	1,066
繰延税金資産	65	1,171
支払承諾見返	2,654	2,521
貸倒引当金	6,161	6,004
資産の部合計	1,338,165	1,350,246
負債の部		
預金	1,163,718	1,172,340
譲渡性預金	29,021	29,733
コールマネー及び売渡手形	15,000	20,000
借入金	16,380	15,740
外国為替	0	-
その他負債	5,030	5,233
役員賞与引当金	20	5
退職給付に係る負債	679	581
睡眠預金払戻損失引当金	126	99
偶発損失引当金	165	137
繰延税金負債	860	1,088
再評価に係る繰延税金負債	793	793
支払承諾	2,654	2,521
負債の部合計	1,234,450	1,248,275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
資本金	10,182	10,182
資本剰余金	6,076	6,076
利益剰余金	74,234	74,768
自己株式	289	428
株主資本合計	90,204	90,599
その他有価証券評価差額金	7,129	4,614
土地再評価差額金	1,491	1,491
退職給付に係る調整累計額	243	227
その他の包括利益累計額合計	8,376	5,878
非支配株主持分	5,133	5,492
純資産の部合計	103,714	101,970
負債及び純資産の部合計	1,338,165	1,350,246

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
経常収益	9,125	6,857
資金運用収益	4,708	4,561
(うち貸出金利息)	2,328	2,229
(うち有価証券利息配当金)	2,370	2,322
役務取引等収益	498	491
その他業務収益	1,214	1,120
その他経常収益	1,270	1,683
経常費用	6,013	5,274
資金調達費用	185	144
(うち預金利息)	180	139
役務取引等費用	299	286
その他業務費用	1,877	1,019
営業経費	3,362	3,313
その他経常費用	2,288	2,511
経常利益	3,112	1,583
特別利益	21	-
固定資産処分益	21	-
特別損失	1	0
固定資産処分損	1	0
税金等調整前四半期純利益	3,132	1,583
法人税、住民税及び事業税	844	444
法人税等調整額	24	82
法人税等合計	820	526
四半期純利益	2,312	1,056
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	53
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,287	1,002

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	2,312	1,056
その他の包括利益	2,420	2,190
その他有価証券評価差額金	2,404	2,207
退職給付に係る調整額	15	16
四半期包括利益	4,732	1,134
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,707	1,495
非支配株主に係る四半期包括利益	25	360

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
破綻先債権額	645百万円	761百万円
延滞債権額	13,136百万円	13,284百万円
3ヵ月以上延滞債権額	23百万円	44百万円
貸出条件緩和債権額	2,821百万円	2,747百万円
合計額	16,627百万円	16,836百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
	1,461百万円	1,501百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
貸倒引当金戻入益	-百万円	156百万円
償却債権取立益	0百万円	0百万円
株式等売却益	2,701百万円	465百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
貸出金償却	1百万円	1百万円
貸倒引当金繰入額	279百万円	-百万円
株式等売却損	-百万円	465百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	324百万円	259百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	468	7.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	468	7.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	7,962	1,039	9,002	123	9,125	-	9,125
セグメント間の内部経常収益	45	77	122	13	136	136	-
計	8,007	1,116	9,124	137	9,262	136	9,125
セグメント利益	3,065	11	3,077	40	3,117	4	3,112

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金銭の貸付等の業務を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額 4百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	5,693	1,036	6,730	127	6,857	-	6,857
セグメント間の内部経常収益	43	79	122	13	136	136	-
計	5,736	1,116	6,853	140	6,993	136	6,857
セグメント利益	1,498	56	1,554	33	1,588	4	1,583

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金銭の貸付等の業務を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額 4百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	75,130	81,960	6,830
債券	113,644	117,526	3,881
国債	53,625	56,280	2,655
地方債	13,962	14,299	337
社債	46,057	46,946	889
その他	218,837	220,359	1,521
合計	407,612	419,846	12,233

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	76,759	80,550	3,790
債券	116,005	119,920	3,915
国債	53,628	56,282	2,653
地方債	13,549	13,869	320
社債	48,828	49,769	941
その他	248,331	249,684	1,352
合計	441,096	450,155	9,058

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	円	34.21	15.03
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	2,287	1,002
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	2,287	1,002
普通株式の期中平均株式数	千株	66,869	66,680

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

株式会社富山第一銀行

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細野 和也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富山第一銀行の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富山第一銀行及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。